

SDGsの社会実装と「適合性評価」

Chapter 1

さまざまな取り組みによって、SDGsの社会実装が進展していくことが求められている。そこでは、製品やプロセス、サービスが国際規格などに適合していることを第三者が評価・証明する「適合性評価」が重要な役割を果たしている。いま注目される「適合性評価」が担う役割を、3回にわたってお伝えしていく。

広告

国際標準化と適合性評価

経済協力開発機構（OECD）の推定によれば、国際標準化と適合性評価が世界の商品取引の80％に影響を与えていることが示されている。質の高い国際標準と適合性評価は、国際連合工業開発機関（UNIDO）が定義する「クオリティインフラストラクチャー」、すなわち製品やサービスの品質、安全性、環境への健全性を支えるために必要な政策、法規制、慣行、及び組織で構成されるフレームワークの欠かせない構成要素となっている。適合性評価は、すべての人々の尊厳ある生活を確保し、包括的な経済成長と繁栄を達成するために不可欠な持続可能な開発目標（SDGs）を実現するための重要な役割を担っているのである。

SDGsと適合性評価

SDGsは、気候変動、貧困、その他の地球規模の課題に取り組むことを目的とした17の野心的な目標のセットであり、適合性評価は、これらの目標に取り組む企業、団体、個人の活動を支えている。

適合性評価（Conformity Assessment）とは、製品、プロセス、システム、人、組織などがある特定の基準を満たしているかどうかを評価すること。1995年のWTO/TBT協定締結、

1996年の政府調達協定により、国際標準化機構（ISO）が策定する国際規格などによる適合性評価が各国の規制にも引用され、制度化している。適合性評価制度は、貿易のみならず品質、環境・安全などさまざまな分野でSDGsを支える制度の一つとなっている。

適合性評価のバリューチェーン

適合性評価のバリューチェーンとは、ISOなどが策定する「国際規格」、国際規格に基づき適合性評価機関を評価し、能力を保証する「認定機関」、認証や試験などの適合性評価活動を行う「適合性評価機関」、評価対象となる組織・製品・サービス等」で成り立っている。認定機関の能力は、国際認定フォーラム（IAF）や国際試験所認定協力機構（ILAC）などの国際機構に加盟する認定機関による相互承認の仕組みにより担保されている。

多くのISO規格について、国内規格化（JIS化）が図られている。2023年3月現在、適合性評価に関連するISO規格は、ISO/CA/SCC作成の規格開発済37件、開発改定中4件その他、約200件を超える。そのうち、25件が適合性評価に関連したJIS規格となっている。国際相互承認に加盟する日本の認定機関から関連する適合性評価規格に基づいて「認定」を受けた適合性評価

認定機関

機関は、2022年12月時点で1300機関を超える。

マネジメントシステム認証

適合性評価でもっとも普及しているのが、ISO9001（品質マネジメントシステム認証規格）やISO14001（環境マネジメントシステム認証規格）に基づくマネジメントシステム認証である。国内のISO14001の認証数は、中国について世界第2位である（ISO Survey 2021より）。この認証のポイント

は、組織の内部要因、外部要因を特定し、そのリスクと機会を評価することで、組織自身が自律的に管理できる仕組みを構築することにある。PDCAサイクルにより目的・目標を明確にし、その手段・方法を決定（P）、計画を実施（D）、目標達成状況を分析し（C）、計画を見直し改善を図る（A）ことを目指す。この仕組みを実装していれば、社会のニーズや意識の変化をより早く捉えることが期待できる。結果として、顧客満足や環境への配慮につながる。そして、国際相互承認の仕組みに支えられた認証を持つ組織の信頼性は、世界に通用することとなる。

マネジメントシステム認証の規格には、ISO9001やISO14001のほか、食品安全マネジメントシステム（FSSMS）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）などさまざまな認証規格があり、認証機関が認証活動を行っている。

要員認証

人がある特定の基準（例えば溶接についてのJIS規格）に照らして力量があることを、第三者である認証機関が評価し、証明することを要員認証という。その仕事の結果を利用する者にとって、信頼性を判断するために重要なこととなる。

要員に要求される技能・知識は分野によって



※JAB資料より

PDCAサイクル

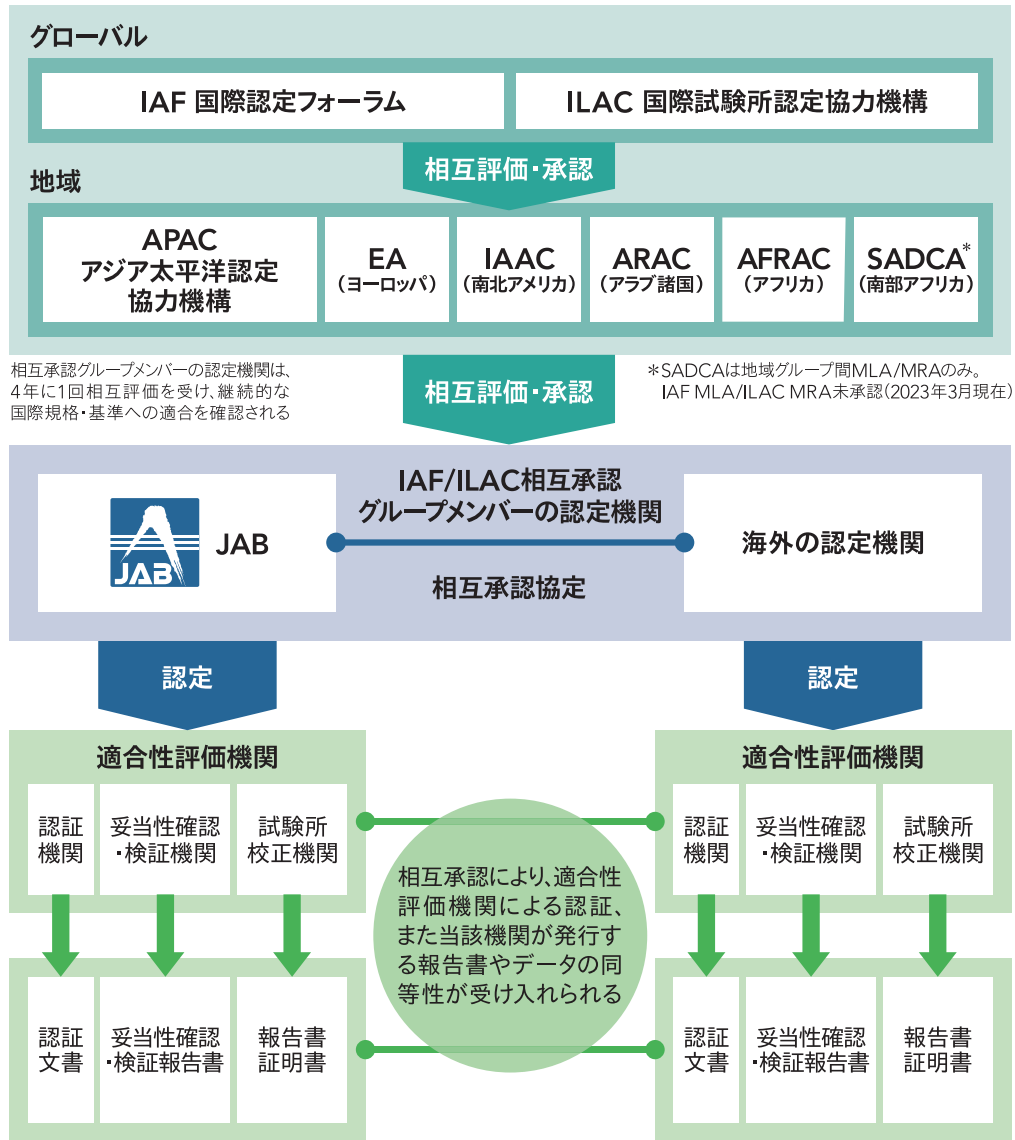
- Plan
 - P1: 目的・目標の明確化
 - P2: 目的達成のための手段・方法の決定
- Do
 - D1: 実施準備・整備
 - D2: (計画・指定・標準どおりの)実施
- Check
 - C1: 目標達成に関わる状況確認、分析、対応検討
 - C2: 副作用の確認、対応検討
- Act
 - A1: 応急処置、影響拡大防止
 - A2: 再発防止、未然防止

さまざまな分野であり、その内容に応じて評価方法も異なってくる。評価には筆記試験、面接試験、実技試験等のように何らかの試験を行うことが含まれる。また、要員の技能・知識が一回認証されればそれで終わり、というものではなく、要員認証機関はその要員の技能・知識が維持されているかを定期的に確認する。

JABでは、マネジメントシステム審査員、溶接技術者等の認証を行う要員認証試験機関に対して、JIS Q 17024（ISO/IEC 17024）に基づいて人の力量の評価・認証業務を審査し、認定している。

サステナビリティへの取り組みを強化する中で、適合性評価を活用しようとする企業や組織は今後ますます増えてくるだろう。その際には、JABを始めとする日本の認定機関が認定した適合性評価機関が提供する適合性評価を活用することを、強くお勧めしたい。

国際相互承認の仕組み



いよいよ来週！

UN SDGsの社会実装と企業価値の向上

—— JABプラットフォーム第二部 ——

ライブ配信

参加無料

3/16(木) 13:00～17:00

詳細・お申し込みはこちら

公益財団法人 日本適合性認定協会 Japan Accreditation Board

ライブ配信の事前登録はお早めに！

JABの認定は、世界に認められた信頼の証です。

製品・プロセス・サービスが、ISOなどの国際規格に適合しているか。それを評価する第三者機関（適合性評価機関）を認定するのが、私たちJABの仕事。世界に通用する能力を認定することで、SDGsの浸透を促し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マネジメントシステム認証機関 ISO/IEC 17021-1

製品やプロセスなどが特定の規格などの要求事項に適合していることを審査し、証明（認証）する適合性評価機関

- 日本規格協会ソリューションズ(株) 審査登録事業部
- 日本検査キューエイ(株)
- 日本化学キューエイ(株)
- (一財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
- (一財)日本海事協会
- 日本海事検定キューエイ(株)
- 高圧ガス保安協会ISO審査センター
- (一財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
- (一財)日本品質保証機構 マネジメントシステム部門
- (一社)日本ボイラ協会 品質システム審査センター
- SGSジャパン(株) 認証・ビジネスソリューションサービス
- (一財)電気安全環境研究所 ISO登録センター

- (一社)日本能率協会 審査登録センター
- (一財)建材試験センター ISO審査本部
- (一財)日本エルピーガス機器検査協会 ISO審査センター
- (一財)日本建築センター システム審査部
- DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
- (一財)日本自動車研究所 認証センター
- (株)日本環境認証機構
- (公財)防衛基盤整備協会 システム審査センター
- (株)マネジメントシステム評価センター
- ペリー ジョンソン レジストラー インク
- (一財)日本燃焼機器検査協会 マネジメントシステム認証センター
- (一財)ベターリビング システム審査登録センター
- ドイツ品質システム認証(株)
- (一財)発電設備技術検査協会 認証センター
- (株)国際規格認証機構
- 国際システム審査(株)

- アイエムジェー審査登録センター(株)
- (株)ジェーヴァック
- ビューローベリタスジャパン(株) システム認証事業本部
- (株)ISO審査登録機構
- 北日本認証サービス(株)
- AUDIX Registrars(株)
- 中央労働災害防止協会 安全衛生マネジメントシステム審査センター
- ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)

要員認証機関 ISO/IEC 17024

人が特定の基準(例えば溶接についてのJIS規格)に照らして力量があることを評価し、証明（認証）する適合性評価機関

- (一社)日本溶接協会(要員認証)
- (一財)日本要員認証協会 マネジメントシステム審査員評価登録センター



公益財団法人
日本適合性認定協会
Japan Accreditation Board

※2023年1月末時点で本協会が認定を授与している適合性評価機関のうち、新聞広告掲載に同意いただいた認定先を掲載しております。最新の認定先機関一覧は、本協会ウェブサイトで公開しております。